

子育て・就労総合支援拠点（仮称）整備計画

<A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）>

- 子育て世代が本市で希望する仕事に就き、安定した暮らしができるよう、市の総合戦略に掲げる「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」地域を創る。
- 安心して子育てができる地域の子育て力の強化やワンストップの子育て支援により、子どもがのびのび育ち、子育て世代に選ばれるまちを創る。
- 働く意欲を持った人たちが、その知識や能力をいかし、豊かな生活を送ることができ、一人ひとりにとってありたい目標は異なっているけれども、それぞれが多様性を活かして「豊かさ」と「しあわせ」の実感を共有し共創するまちを実現する。

<B. 地方創生の現状における構造的な課題>

- 市の平均合計特殊出生率（2008年～2012年）は1.48であり、県内19市中15番目で県平均1.53を下回っている。合計特殊出生率の低さは若い世代が経済的にも精神的にも安心して子育てできる環境が十分でないことを表しており、子育てと就労を総合的にサポートできる体制構築と、それを実現するための中核拠点と拠点を中心とした情報発信体制の充実が課題克服のため必要不可欠である。
- 現在の子育て支援センターは施設が狭隘で、駅前からの距離も遠いことや駐車場が少ないこともあり、施設利用者や職員からも強い要望や指摘がされている。また、子育て支援機能と併せ、就労支援等の経済面を含めたワンストップでのきめ細やかな支援が必要であるが、就労支援については別施設（今回整備予定の施設内）で実施しており、密接な関連を持たせながら複合的に支援を行うべきところ、支援場所が物理的に離れていることで、縦割りの支援を展開せざるを得ない現状がある。
- 若者が自ら住むまちを「子育てしやすいまち」と実感できるまちを実現することが、人口減少を和らげ、一旦域外に転出した若者の還流を促す上で大切であるが、かつては賑わいのあった市の玄関口である駅前ビルは空きスペースに溢れ、人通りも少なく、駅前の賑わいはもとより、若者が須坂市で夢を持ち、楽しく子育てをし、多様な能力や特性を生かし意欲的に就労に取組むインセンティブを形成しづらくなっている。子育て世代を中心とした経済的な安定につながる支援を総合的に行う拠点を整備し、単一的なアプローチではなく、経済的にも精神的にも安心して子育て支援が実現できるまちを形成することが須坂市の地方創生を実現する上で最重要課題となっている。

<C. 交付対象事業の概要>

交付金対象事業の背景と概要

- 経済的な安定につながる就労をはじめとする女性を中心とした多様な主体の活躍を一層促進するため、コワーキングスペースを整備する。コワーキングスペース近くには託児所を設けることで安心して子どもを預け、仕事内容や就労時間の長短などを問わず多様な働き方をサポートする。
- 施設内に絵本・交流スペースや市民交流・物販スペース、オープンスタジオリビングやキッチンスタジオを設け、子育て支援センター利用者の食事や交流の場所として、若者の勉強や軽易な事務作業、電車待ちの交流スペースとしても広く活用し、市民の交流と賑わいを創出する。
- オープンスタジオやオープンキッチン各種ワークショップやセミナー実施の拠点として活用するとともに、子育て支援センター利用者の厨房としても活用を促すことで、若者の学びの場や活躍の場、チャレンジの場と機会を提供する。
- 子育て支援センターはプレイルームや絵本・読み聞かせコーナー、授乳室やおむつ交換室など多様な機能を持たせた施設として整備し、これまで利用を遠慮していた市民にも気軽に足を運んでもらい、子育て支援センターの利用から就労や各種講座への参加機会の提供を通じ、若者のチャレンジ精神の醸成と生きがいにつなげる。
- 整備予定施設の近くの敷地に、新たな施設利用者の専用駐車スペースを一体的に整備し、自動車での往来を容易とすることで施設の一層の利活用を促す。

<D. 交付対象事業の目的・施設の利活用方策>

- 現在、整備予定施設とは別施設となっている子育て支援センターを整備拠点到統合し、同施設の2階に常設する就労支援センターとも密な連携を図りながら、就労相談・利用者用託児など子育てから交流、そして就労まで一貫したワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型のサービスを提供できる市の中核拠点として活用する。併せて、市が行う事業であるファミリー・サポート・センター事業、就労支援事業、一連の子育てに関する相談事業等を一体的に提供し、行政サービスのワンストップ化を実現する。
- コミュニティスペースやカフェ、学生の居場所、地場産品のアンテナショップ、コワーキングスペース、ワーケーションの拠点として複合的な機能を持つ拠点として活用を図る。
- 時間の長短や個々の属性にとられない多様な就労機会を積極的に生み出す拠点として、また市の魅力を積極的に発信する拠点として活用を図る。
- コワーキングスペースは個別利用10席と貸会議室2部屋を設置し、稼働率25%で年間120万円（3年目）の収益を見込む。物販スペースでは地元物産品ほか地元高校による物販を実施し、2.5万円/日の売上で年間650万円（3年目）の収益を見込む。その他コーヒースタンド（20杯/日）と託児サービス（3人/日）により年間120万円（3年目）の売り上げを見込む。運営予定事業者の持つ知識とネットワークを活かし、コワーキングスペース稼働率向上や販売品の品質向上などを図りながら、早期の黒字化に努める。